

渡辺ゆり子の県政報告

2011年7月 No.1 発行 山形県議会共産党執務室
Tel 023 (630) 3211 Fax 023 (630) 2833

ご意見・ご要望をお寄せください

自然エネルギーの本格的導入と

「原発からの速やかな撤退を」



7月4日、東日本大震災対策特別委員会で、質問する渡辺ゆり子議員

山形県議会6月定例会が6月22日から7月8日まで開かれました。日本共産党の渡辺ゆり子議員は、震災対応を計上した補正予算に賛成しました。また、6月29日(知事申し入れ)、7月4日(特別委員質問)、吉村美栄子知事に、「国に原発からの速やかな撤退を求めること」・「県内の避難者から直接を要望を聞き、施策に反映すること」などを要望しました。

吉村知事「国にしつかりと申し上げたい」

渡辺ゆり子議員は、7月4日、県議会・東日本大震災対策特別委員会で「国に原発から速やかな撤退と自然エネルギーの本格的導入を求めていく考えはないのか」と質問しました。

6月20日の記者会見で知事は「将来原発の方角に行くべき」と発言していました。

吉村知事は「人類が決断すれば、進み方向にもつていける分野、国にしろ」

「かりと申し上げたい」と答弁しました。

吉村知事らが提言

7月12日、吉村知事は全国知事会に滋賀県知事と連名で「卒原発」の提言を行いました。新しい波が起きます。「原発からの撤退」の一致点で、圧倒的な国民的世論と運動を、高めることが大切になっきています。



6月29日、共産党県委員会と渡辺ゆり子議員は「東日本大震災に係る要望書」を吉村美栄子知事に提出し、懇談しました(左：本間俊博県委員長、中央：吉村知事、右：渡辺議員)

内容は「原発からの速やかな撤退、自然エネルギーの導入」「避難者の要望を直接聞き、支援策を表明すること」「避難者で孤独を出さないよう保健師などが訪問すること」など11項目です

懇談では、原発から自然エネルギーの転換について「知事の速断した表明を」などの意見が出されました

渡辺県議「避難者の声を聞いて、引く続く支援を」

吉村知事「お聞きして、施策に反映」

山形県は、6000人を超える避難者がいます。アパート・公営住宅などに分散した避難者から、お米、おむつ、夏物衣類等の問い合わせ相談があると渡辺県議の聞き取り調査で分かりました。今後新たな課題です。

7月4日、同委員会で渡辺県議は、「避難者

の生の声を聞いて、引き続く支援を」と知事に求めました。吉村知事は「一次避難所を何箇所か訪問させていただいた。二次避難で生のお声をお聞きして、しっかりと施策に反映していければ」と前向きに答えました。

知事が避難者支援センター訪問

県議会が終了した4日後の7月12日、吉村知事は、早速、山形市の避難者支援センターを訪れ、避難者らから直接要望を聞き取りました。刻々と変化する要望に機敏な対応が求められます。

山形県の「クリーンエネルギー期待可採量」と「エネルギー消費量」



7月11日、原発ゼロを求める「昼休みアピールワーク」(山形市)



東日本大震災



5月21日、宮城県石巻市 津波による一面のガレキを目の当たりにして渡辺県議「多くの命が失われ、日常の営みが断絶してしまつた被災規模の大きさを胸に刺つきました」



5月21日、宮城県石巻市 被災者自宅にて、被災者から話を聞く 被災者「早く自宅に帰って普通の生活に戻りたい」



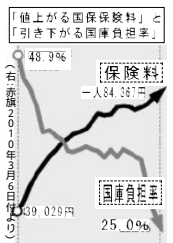
6月2日、山形県議会にて 高橋米沢市議「米沢市民から、小中学校・幼稚園・保育園のグラウンドなど放射能が汚染されていないか心配の声がある。県でも対応を、」



6月14日、農衛生研究所屋上(山形市) 空間放射線測定器の説明を受ける 雨水を受けて測定するための容器なども設置されていました。人も機械もフル稼働です



6月7日、県庁にて 県労連「大震災要緊室」事務局長「避難者が二次避難先で交流できなくなっています。孤独死や自殺など最悪の事態を何としても避けてください。」



7月1日の少子高齢化対策特別委員会で渡辺ゆり子県議は「国民健康保険の広域化」と、「被災者受け入れ介護施設の課題」を取り

国民健康保険料

「払いたくても払えない」

特別委員会

無難の方が多くなり、税金負担が重くなつて、保険料などを広域化と協議しているとの答え

「国保の負担が大きい」と県民から声が寄せられています。高い国保料の最大の理由は、国の予算削減にあります(左表参照)。県は国保の広域化の方針を、今年9月までに策定しようとしています。

渡辺県議は委員会でも、国保を広域化することで解決するのかと質しました。安中健康福祉企画課長は「国保加入者は高齢者や

にとどまりました。広域化は解決しない

渡辺県議は「国保料は高すぎて払いたくても払えない」との声がある。国が責任をもつて財源を保障すべ

無難の方が多くなり、税金負担が重くなつて、保険料などを広域化と協議しているとの答え

「国保の負担が大きい」と県民から声が寄せられています。高い国保料の最大の理由は、国の予算削減にあります(左表参照)。県は国保の広域化の方針を、今年9月までに策定しようとしています。

渡辺県議は委員会でも、国保を広域化することで解決するのかと質しました。安中健康福祉企画課長は「国保加入者は高齢者や

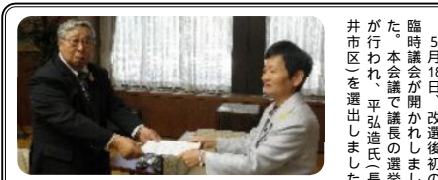
十萬歩を歩いたら、四萬歩の馬車」を本会議で所信討論

また、介護職員の賃金引き上げのための介護職員処遇改善交付金の動向について質問、梅津課長は「今年度までの交付金となつてお

28日、渡辺県議は「大震災でとるべき道は、大資産家減税ではなく、国民の暮らしに雇用を最優先させることだ」と反対理由を述べました。採決で反対した。共産党だけでした。

議会改革申し入れ

海外視察の廃止を



平議長就任当日に「議会改革申し入れ」を行う渡辺県議

5月18日、改選後の臨時議会が開かれ、本会議で議長の選挙が行われ、平弘造氏(長井市区)を選出しました。

渡辺県議は同日、平議長に、6項目の「議会改革」に関する申し入れを行いました。内容は、4年間に100万円を限度とした海外視察の廃止、議員の旅費(費用と償を含む)の見直し、議長が議員を指名する呼称を「君」から「議員」に改めることなどです。

平議長は「検討を要する課題があると思います。いずれにしても経過や結果について説明責任を果たしていきたいと思ひます」と答えました。

申し入れの甲斐もあり、議員の呼称は、7月4日の本会議から、「君」から「議員」に変わりました。